

みやぎ
宮城県復興計画
～みやぎ
～宮城・東北・日本のきずな、
もとおりにすることからもっと良くすることへ～
(最終案)

● 「みやぎ
宮城県復興計画」について

これは、みやぎ
宮城県が平成23年8月に出した「みやぎ 震災復興計画（最終案）」の内容を子ども・若者わかものにできるだけ
分かりやすいようにセーブ・ザ・チルドレンが書き直したものです。難しい言葉や、もっとちがう言い方の
方が良いなどあれば、スタッフにぜひ教えて下さい！

これのもとになった文章は下のリンク先から見てください。

<http://www.pref.miyagi.jp/seisaku/sinsaihukkou/keikaku/keikaku.pdf>

● 目次

この計画をつくった理由	2
復興 <small>ふっこう</small> の考え方	2
基本的な考え方 <small>きほん</small>	3
特に急いである、大事なこと	5
復興 <small>ふっこう</small> のポイント	9
海ぞいで被災 <small>ひさい</small> したまち全体の復興 <small>ふっこう</small> イメージ	13
県のやること・お金の使い方	14

この計画をつくった理由

[原案：P1 1 策定の趣旨]

宮城県は平成23年3月11日の震災で大きな被害を受けました。そこからどう復興をしていくかについては、4月11日に「宮城県震災復興基本方針（素案）」という簡単な計画を発表しました。さらに復興やまちづくりなどに詳しい専門家が集まる会議「宮城県震災復興会議」をつくって考えを聞いたり、宮城県の人たちの意見も合わせて、これから10年間の復興のすすめ方を示す「宮城県震災復興計画」をつくることにしました。復興をしていくためには、今までとは違う、新しい仕組みや方法をつくっていくことが必要です。このため、この宮城県震災復興計画は、「提案型（みんなに、これはどうですか？と聞く）」の計画にすることを決めました。

復興の考え方

[原案：P1 2 基本理念]

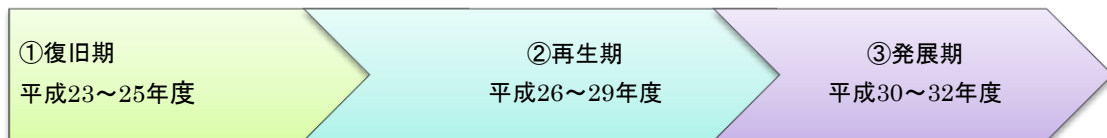
- 1 今回の震災と同じレベルの災害が起こっても人の命が失われることのない、災害に強くて、安心して暮らせるまちづくりを目指します。
- 2 宮城県に住む1人ひとりが復興の主演となり、国・県・市町村・団体などが力を合わせて、宮城県をもっと発展させていきます。
- 3 被災地を「もとに戻す」だけでなく、これからの人々の生活を考えて県産の産業のあり方や、施設の配置などをつくり直すことで、最適な土台作りをします。
- 4 今の社会にある問題（人口が減ること、子どもが減ってお年寄りが増えること、環境を守ること、自然とともに生きること、安全で安心な地域をつくることなど）を解決する、進んだ地域づくりを目指します。
- 5 震災から10年たった平成32年度には、新しい仕組みや方法を取り入れた復興をなしとげて、とても大きな被害からの復興の見本をつくります。

きほん 基本的な考え方

[原案：P2 3 基本的な考え方]

(1) 計画の期間

まちづくりをする期間：10年間（目標：平成32年度）



①復旧期（壊れたものをもともどす）

被災した人の支援を中心に、生活のために必要なものや*公共施設をもとに戻す期間



公共施設とは、
みんなのためにつくられるところ、例えば、学校・病院・図書館・文化施設などです。

②再生期（回復する）

直接被災した人だけでなく、震災のせいで生活や仕事に問題が出ている人への支援をもっと広げて、宮城県をもとどおりにするために、生活に必要なものを充実させる期間

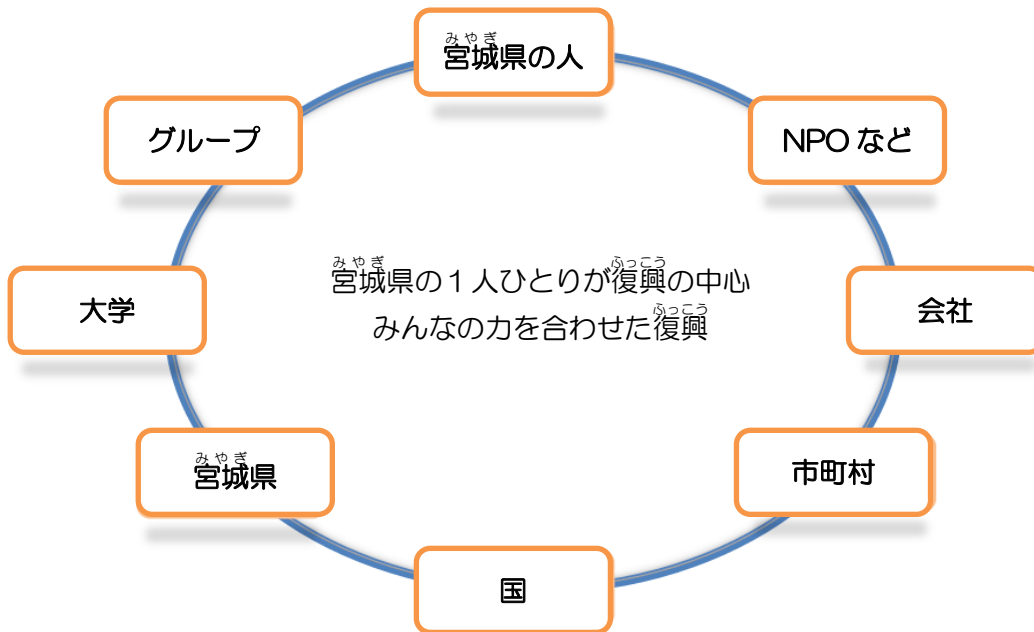
③発展期（もっとよく良くする）

宮城県を発展させるためにとりくんでいく期間

⇒①では②・③のための「たね」をまいて、ふるさと宮城のまちづくりに結びつけます。

(2) 復興の役割

復興活動は、国・県・市町村、会社、団体、NPOなどがお互いに協力して取り組んでいく必要があります。復興の役割はあくまでも宮城県に住む1人ひとりです。いろいろな人やグループが復興に向けた活動を幅広く進めることで、お互いの復興活動の効果が高まっていくことになります。宮城県は、こうした復興活動を全力でサポートする仕組みをつくれます。



(3) この計画でまちづくりをする場所

この計画でまちづくりをする場所は、宮城県全体です。

特に、津波による被害が大きかった海ぞいのまちは、まちづくり全体に関する計画をつくり直し、新しいまちづくりのために特に力を入れて取り組む地域とします。

(4) 計画がきちんと進んでいるかチェックする

この計画がきちんと進んでいるかについては、きちんとチェックして、どれくらい進んでいるか、どれくらい目標が達成できているか、について発表します。そして、宮城県の人々や、それ以外の復興・まちづくりなどに詳しい人たちの考えも取り入れながらチェックします。その結果を復興活動に取り入れて、計画がきちんと進むようにしていきます。必要があれば、計画について見直しを行っていきます。

特に急いである、大事なこと

[原案：P5 4 緊急重点事項]

下に書いている11個の大事なことを、国や市町村と協力して、特に急いで行っていきます。

(1) 被災した人の生活を支援する

今も、宮城県やそれ以外の場所に避難している方がたくさんおられます。その方たちがすぐに必要なものを手に入れられるようにします。また仮設住宅をつくったり、すでにある住宅を安く借りられるようにしたり、被災した家を建て直したりするなど様々な住宅の支援をして、被災した方が落ちついた生活をできるようにします。さらに、被災した人の生活相談や心のケア、お金などを支援します。避難所や仮設住宅で清潔に過ごせるよう、広く支援をします。

(2) *公共土木施設と*ライフラインを早く元に戻す

公共土木施設とライフラインは、広い範囲で大きな被害を受けました。これから復興していくために必要な公共土木施設や、人々が生活を取り戻すためになくてはならないライフラインをもとに戻す取り組みを引き続き行います。また、海ぞいの地面が下がった場所を高潮などから守るための施設や堤防をすぐもとに戻します。国などと協力しながら、すぐに、*内水を外に出すポンプを置いたり*浸水の情報を伝えたりします。



公共土木施設とは、

道路、空港、鉄道などみんなが使う施設です。

ライフラインとは、

生活をするために絶対必要な電気・ガス・水道・通信・ものを運ぶこと、などのことです。

浸水とは、

津波などで水が入り込むことです。

内水とは、

国の領域内にある水です。例えば、河川・湖・ダムなど。

(3) 被災した市町村がまた活動できるようにする

震災でとても大きな被害を受けている市町村で、すぐに必要な公共施設を整えたり、復興活動をする人を見つけたりします。そして、なくなった*公文書をもとに戻したり、市町村が仕事をする土台をもとに戻したりするな

ど、国・県・市町村が協力して、回復を目指します。また、まちづくりのために新しく必要となる仕事についても支援します。

公文書とは、
国や市町村で働いている人が仕事のときにつくる文書です。



(4) 災害ででたゴミの処理

津波で、陸や海にたくさんのゴミが出て、宮城県の人たちの生活に大きな影響を与えています。だから、市町村で処理することが難しい場合は宮城県がかわりにゴミの処理を進めます。1年以内にゴミをその場所から別の場所にとりあえずうつして、分別したあと、だいたい3年で大きな置き場にうつして処理します。

(5) 教育が受けられるようにする

震災で被害を受けた学校や、教育のための施設をすぐにもとに戻します。被災した地区の学校を中心に、先生など教育に必要な人を増やし、きちんと教育が受けられるようにします。また、被災した生徒に、学ぶためのお金の支援をしたり、きちんと心のケアをしたりするようにします。学校に通うことが難しい生徒には、通う方法を用意するよう取り組みます。

(6) 保健・*医療・*福祉をきちんとする

被災した人が健康で過ごせるようにします。海そいを中心に、地域が協力して、形のあるもの（病院や道路など）をもとに戻して整える以外に、目に見えないこと（新しく一緒に地域に住むことになった人とのつながりの助けなど）の両面から医療を受けられるような仕組みを急いで整えます。また、地域での医療をもとどおりにするために、医療に関わる人が出ていくことを防ぎます。

さらに、被災した人が必要な医療を安心して受けることができるように、薬を配る仕組みを整えたり医療保険がしっかりと運営されたりするようにします。

あわせて、震災で親を失った子どもなどに対して、宮城県の人が保護して育てるように支援を行うとともに、震災で大きな被害を受けた老人ホームなどをもとに戻したり、お年寄りや障がい者などを支援する仕組みを整えたりします。



医療とは、
病気やケガをなおす治療です。
福祉とは、
みんなが安定した生活をできるように、受けられるサービスです。

（７）仕事・生活するためのお金を用意する

海ぞいの場所では、中小企業を中心に、工場を止めたり仕事の規模を小さくしたところがたくさんありました。働いていた人をクビにしたり、休業したり、雇う約束をなかったことにしたりなどの問題や、漁業や農業をしている人などの生活をもとに戻すことなどの問題が深刻になっています。だから、被災した会社が働いている人を雇いつづけられるように支援したり、漁業や農業をしている人に復興の仕事をしてもらうなど、被災した人の仕事と生活のためのお金の用意を進めます。

（８）*農林水産業の復興

海ぞいの場所で、大切な漁港・漁場と農林業をする場所に積もったがれきなどは、早く取りのぞきます。そして、農業に使っていた土地から塩を取りのぞく対策を進めるなど、漁港・漁場をまた使えるようにして、農林業の土台をもとに戻します。また、被災した農林水産業をする人の経営やお金の相談にのって、仕事をまた始められるように今まで以上に支援します。被災しなかった産地と関係団体などが協力して、農林水産物を安定してみんなに配れるようにすることを目指します。

農林水産業＝農業＋林業＋水産業です。
農林水産物とは、農林水産業でとれるものです。
農業：農作業をする仕事
林業：森や林を育てて、木材をつくる仕事
水産業：海や川からとれる生き物をとったり、
養殖したり、保存・加工したりする仕事



（９）*商工業の復興

被災したお店や工場などが仮設でまた仕事を始められるような支援や、本格的に仕事を始めるためにお店や工場などをもとに戻す支援を行います。そして、仕事をするのが難しくなっている中小企業の社長への相談の仕組みを充実させて、仕事を続けたりまた始めたりするための総合的な支援をします。



商工業＝商業＋工業です。
商業：ものを売る仕事
工業：自然のものに手を加えて、商品をつくる仕事

（10）安全で安心な地域社会をつくり直す

震災で消防や防災の働きが弱くなっているの、早く回復させます。そして、防災のための施設などをもとに戻して、県や防災関係の機関の防災の仕組みを見直します。

また、被災した警察の施設を早くもとどおりにするのと一緒に、警察の施設に防災拠点としての役割を持たせるなど役割を強くします。そして、緊急車両などの備品をそろえます。ほかには、防犯や安全で使いやすい交通を考えた、安全・安心な地域社会をつくり直します。



防災とは、
地震や火事などの災害を防ぐことです。

（11）原子力の災害などへの対応

福島第一原子力発電所の事故で、放射能への不安や、教育、農林水産物、産業など、宮城県の人たちの生活へたくさん影響が出ています。

このことから、学校などを含めて全部の市町村で放射線を測るなど、不安を消す取り組みをします。そして、食べ物を安心して食べられるようにするために、放射能を検査する仕組みを強くしたり、風評被害（うわさによる被害）がなくなるように取り組みます。また、国には、①放射線などを測ること、②健康調査、③放射性物質を取りのぞくこと、④被害の分を全部補償すること、⑤すでに県や市町村が使ったお金を全部国から払ってもらうこと、⑥放射性物質を減らす対策などをお願いしていきます。

そして、エネルギーの使い方を考え直すこと、原子力発電所の安全対策をすること、放射能について情報を伝える仕組みをつくることについても、国に、原子力発電についての責任をとるように、お願いします。

東北電力の女川原子力発電所の安全対策については、そのまわりの地域を含めた宮城県内全部で放射能などをチェックする仕組みと、原子力災害に対応する仕組みをつくり直します。

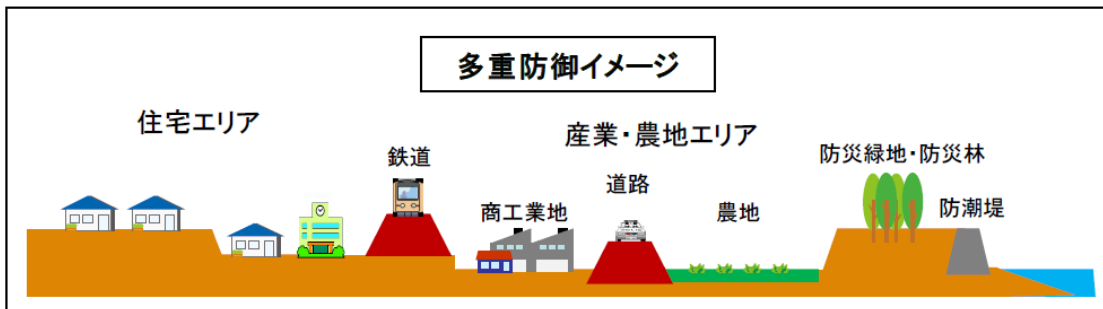
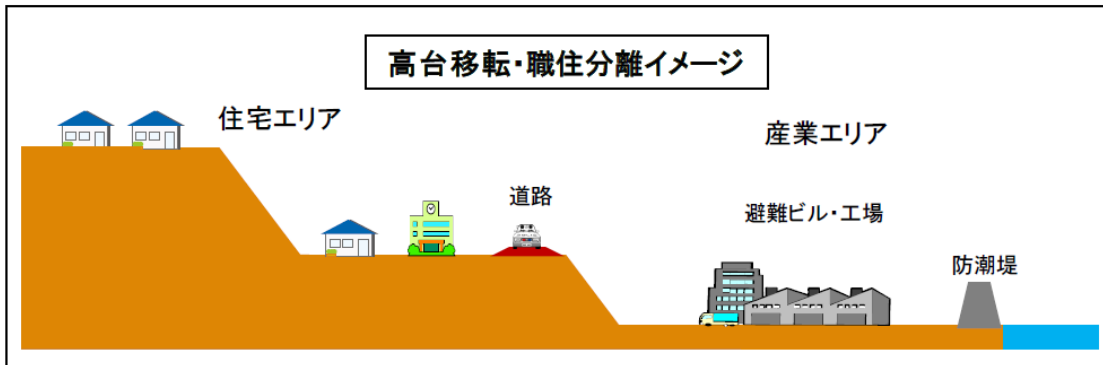
復興のポイント

[原案：P9 5 復興のポイント]

復興を進めていくにあたって、下の10個をポイントとして、その実現のために国へ提案とお願いをします。そして、宮城県の人々や市町村と一緒に取組みを進めていきます。

(1) 災害につよいまちづくり宮城モデルをつくる

高台移転（高いところに住む場所を移動すること）、職住分離（住む場所と働く場所を分けること）、*多重防御で大津波の対策をすることなど、被災から学んだことをいかした、災害に強いまちづくりを進めます。



多重防御とは、
道路や鉄道などを高いところにつくって堤防のよう
にしたり、防災のための林をつくるなど、さまざまな対策
を合わせて、大きな津波からまちを守ることです。



（２）水産の県みやぎの復興

漁業をする人の年齢がどんどん高くなっている厳しい状況だから、今までの水産業を「そのままもどに戻す」だけで漁業を続けていくことは難しいです。だから、宮城県の水産業を復興して盛りあげていくために、「そのままもどに戻す」だけではなく、法律の仕組みや経営のやり方、漁港のあり方などを見直して、新しい水産業をつくりだし、水産の県みやぎをつくり直します。

（３）進んだ農林業をつくる

農業は、海そいを中心に農業をしていた場所が水をかびったり、土地が低くなったり、施設が壊れたりしました。だから、被災の前と同じように土地を使ったり農業をすることは難しいです。このため、土地の使い方を調整しながら、農業をする場所をまとめたり、経営を大きくしたり、作るものを変えたりして、農業でお金をかせげるようにするなどして、競争力のある農業をつくり直します。それと一緒に、木材産業を早くもどに戻して、いきいきとした林業をとりもどすことを目指します。

（４）ものづくり産業をすぐにまたできるようにして、「豊かな県宮城を実現する」

宮城県の産業にとって中心になる自動車関係や高度電子機械の産業は、地震の被害を受けたり、材料や部品を配る仕組みが切れたりしてしまい、震災前の取引関係を続けることが難しくなっています。だから、すぐに生産活動を震災の前のレベルに戻すことが大切です。早く復興するための支援や、自動車関係の産業などが宮城県の外からくるような呼びかけを進めます。そして、次の時代を支える新しい産業を集めて育つようにして、地域の特徴をうまくつかったものづくり産業の計画全体をつくり直し、バランスのとれた産業の仕組みをつくりまします。

（５）いろいろな魅力を持つみやぎの観光を再生

有名な観光地の松島や、被害がまだ少なかったところが中心となって、観光を復興させようと取り組んでいます。が、風評被害や、交通がもとに戻っていないことによって、観光客はとて減っています。このため、次のような方法でいろいろな魅力を持ったみやぎの観光をとりもどします。

観光の情報を伝える / 交通をもとにもどして、充実させる / 観光キャンペーンをする / 外国人旅行者を増やす取り組みをする / 新しい観光ルートをつくる / 震災の経験を生かした観光に取り組む

（6）地域全体に保健・医療・福祉をいきわたらせる

医療・福祉の施設を早くもとどおりにします。そして、被災した市町の家やお店、交通を整えるなどのまちづくりと一緒に、保健・医療・福祉サービスをみんなが受けられるような仕組みをつくり直していきます。そして、被災した施設がある場所、広い地域で医療を受けられる仕組みの大切さ、地域の人々の協力の大切さ、働く年齢の人が減ったりお年寄りが増えることを考えて、子どもからお年寄りまでだれもが安心して暮らせる地域社会づくりを進めます。

（7）再生できるエネルギーを使った、エコタウンをつくる

今、地球温暖化を防ぐためにCO₂を減らすこと、省エネを進めること、原子力発電所をとめたのでエネルギーをきちんと用意するなどの問題があります。だから、太陽光などの再生できるエネルギーを取り入れたり、エネルギーを効果的に使える設備に変えたりするなど、*クリーンエネルギーをできるだけ使っていくことが大切です。このため、被災地の復興には、新しいまちの土台にクリーンエネルギーをつかうことを組み込んだまちづくりを積極的に進めます。

クリーンエネルギーとは、
風力や太陽熱など空気をよごさない自然のエネルギーです。



（8）災害に強い宮城・日本づくりを進める

今回の震災で、ひとつの地域に集中していた国や社会の仕組みの弱さが分かりました。だから、ゆれに強い*多重交通ネットワークをつくったり、早くきちんとした災害情報を集めて伝える仕組みを整えていったり、重要な*防災拠点をつくったり、大きな地震などの自然災害や、なにか緊急事態があったときに国がする役割を東北でできる仕組みをつくることを提案していきます。



多重交通ネットワークとは、
道路・港・空港・鉄道など、いろんな交通を組み合わせた交通網のことです。
防災拠点とは、
災害の時にまちを守る活動の中心となる施設や場所のことです。

（9）未来を支える人を育てる

宮城の復興を実現して、今も将来も充実した地域社会をつくるために何よりも必要なのが、未来を支える人を育てることです。だから、被災した地域で、教育が受けられる環境を整えたり、子どもたちの心のケアや防災の教育をきちんとするようにします。また、子どもたちにほかの人や社会との関わりに気づかせたこの震災の経験を生かしながら、宮城県オリジナルの「* 志教育」にさらに取り組み、日本やふるさとの発展を支える人づくりを進めます。

志教育とは、
子どもたちが将来の役割を自分で考えて、よりよい生き方をめざしてとりくむ姿勢を育てる教育のことです。



（10）まちづくりをするためのお金・仕組み・協力の仕組みをつくる

復興にはたくさんのお金が必要で、柔軟に制度を使うことが必要です。このため、今回の震災を頭に入れてお金を手に入れる新しい方法や、東日本復興特区をつくることについて国に提案していきます。それと一緒に、今回の震災はとてつもない地域が被災した災害だから、被災した県・市町村以外のところとも協力を進めます。

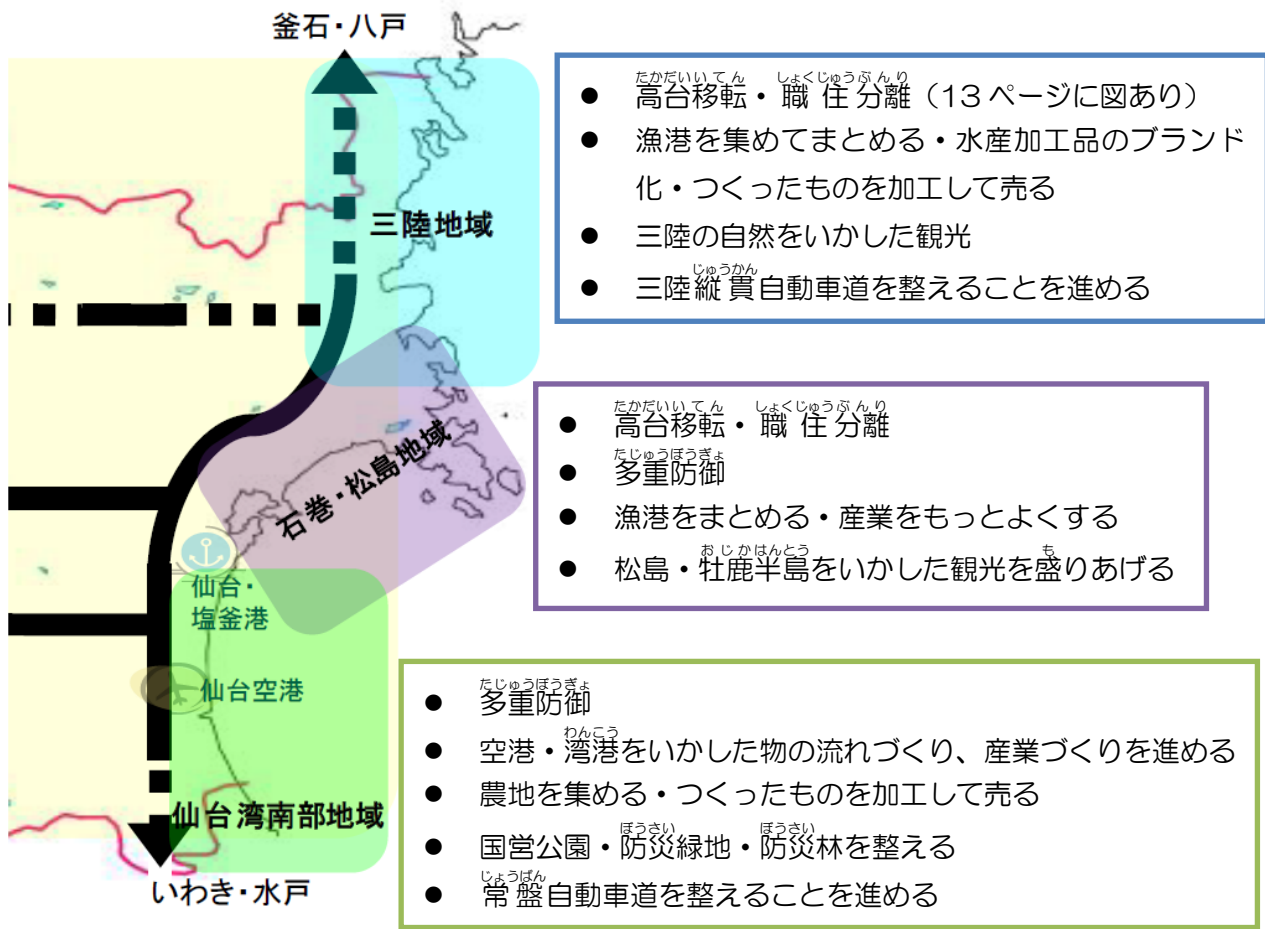
海ぞいで被災したまち全体の復興イメージ

[原案：P69 7 沿岸被災市町・県全体の復興のイメージ]

(1) 海ぞいで被災したまちの復興イメージ

海ぞいで被災した市町を「三陸地域」「石巻・松島地域」「仙台湾南部地域」の3つに分けて考えます。

沿岸部イメージ図



県のやること・お金の使い方

[原案：P73 8 県の行財政運営の基本方針]

(1) 復興事業に人とお金を集中させる

今、宮城県が一番にしないといけないことは、震災からの一日も早い復興です。宮城県の政治がとまらないように、人々が絶対に必要なサービスを安定して受けられるようにすることと、復興事業を確実にしていくことを考えながら、復興事業をする方法全体について大きな見直しをして、できるだけお金と人を復興事業に集中させて、復興に取り組んでいきます。

(2) お金を手に入れる対策

復興のためには、国や他の都道府県、市町村、一般の会社や人などいろいろなところからの人や物の支援が何よりも重要です。特に国からお金をもらえるようにしてもらうことが絶対に必要です。これらについて国に強く働きかけ、復興のためのお金を手に入れます。また、宮城県ではこれまでオリジナルの税金をかけてきましたが、その税金で手に入れたお金については、目的にあわせてつかっていきます。



例えば、
みやぎ発展税の税金は、みやぎの発展のためになるように、それを、復興のためにも使っていきます。

(3) 事業をする考え方

この計画には、宮城県が「もどに戻る」だけでなく、さらに良い宮城を「新しくつくる」ために良いと思う、重要な事業について書いています。これらの事業をするには、今ある仕組みの使い方にとらわれなくて、仕組みをつくったり変えたりすることが必要です。また、宮城県のお金だけでは足りないのので、国や一般の方の大きな支援がまず必要です。

宮城県は、国に、復興に必要ないろいろなお願いをしていますが、復興に向けた10年の間、その時々で必要なことが変わっていくことも考えながら、続けて国に支援をお願いしていきます。また、一般の方の知恵・力をどんどん使っていくようにします。これらの支援を土台として、宮城を新しくつくるために必要な事業を1つひとつ実際に行っていきます。